

大阪府教育委員会教育長 様

学校経営推進費 事業計画書

- A グローバル人材の育成
 - B 生徒の希望する進路の実現
 - C 生徒の学力の充実
 - D 生徒の自立支援
- をプルダウンリストで選択

取組みの成果を定量的に測るために設定する評価指標を記入(例)

- ・日本英語検定協会英語能力判定テストの伸び率
- ・TOEFLiBT30点以上獲得者の割合
- ・英検準2級以上の合格者の割合
- ・「GTEC CBT」「TOEIC&TOEIC SW」の目標スコアの達成率
- ・科学の甲子園等科学系コンテストにおける成績の向上
- ・技能五輪等技術系コンテストにおける成績の向上
- ・外部機関による英語以外の外国語の検定・能力テスト等の伸び率
- ・希望進路実現率の向上
- ・就職率の向上
- ・国立大学進学者数の増加
- ・難関私立大学進学者数の増加
- ・外部機関の客観的学力診断テストにおける学力の向上
- ・資格取得者数の増加
- ・全国的な学力コンクールでの顕彰
- ・中途退学率の減少
- ・進級卒業率の向上
- ・不登校の減少
- ・支援学校における児童・生徒、保護者の学校満足度の向上 等等
- ・支援学校における地域連携と外部への情報の発信

標記について、下記のとおり提出します。

1. 事業計画の概要

取り組む課題	
評価指標	
計画名	

2. 事業計画の具体的内容

学校経営計画の 中期的目標	
事業目標	
整備する 設備・物品 (概要)	
取組みの概要	前年度
	初年度
	2年目
	3年目
取組みの 主担・実施者	
成果の 検証 指証 方法	初年度
	2年目
	3年目

「学校経営計画」の中期的目標のうち、本事業によって強化したい部分をコピー&ペースト。

「学校経営計画」の中期的目標を踏まえ、何をどう強化したいかについて、具体的・簡潔に記入。

本事業で導入・整備したい主な設備・機器について(概要)を記入。

前年度までの学校独自の取組みがあれば、具体的・簡潔に記入。

本事業で導入・整備した設備・機器を活用して初年度から3年目までどのような取組みを行うのかについて、具体的・簡潔に記入。
*「取組内容」「評価指標」において、PDCAサイクルによる取組みの改善・強化がわかるように留意すること。

取組みの主担となる組織や実際に取組みを行うメンバー等、学校としてどのような体制で取り組むのかについて具体的・簡潔に記入。

各年度の成果を検証する方法と達成度を評価する指標について具体的・簡潔に記入。
*「取組内容」「評価指標」において、PDCAサイクルによる取組みの改善・強化がわかるように留意すること。

他の事業で国または府から支援を受けている場合は、その支援の正式名称と内容及び金額を記載すること。
例)実践的キャリア教育・職業教育支援事業において、報償費の支援を受けている。〇〇万円

学校番号

他事業での支援内容

3. 事業費

事業費総額	0	円
-------	---	---

積算内訳については、「見積に基づく積算」「実勢価格に基づく積算」のどちらかに「し」を記入。

配当する年度に○を付

各節とも不足する場合は行を挿入してかまわない。ただし、列の挿入は絶対にしない！

「番号」は科目ごとに通番を付す。

「内訳」「単価」「数量」「金額」については、現時点で分かる範囲を記入。根拠となる資料をつける必要はない。
 * 根拠資料は支援校に決定した後に、「予算配当申請書」とともに要提出。
 * 各節とも消費税が必要であれば記入を忘れないこと。

単価が10万円を下回る物品は、原則として
 3 消耗需用費とする。

・1事業当たり500万円を上限とし、3年間の分割配当を可能とする。
 ・複数年の予算配当については、2年目・3年目はそれぞれ150万円を上限とする。
 ・報償費・旅費以外の経費については初年度のみの配当とする。

工事請負費については、原則として、1事業当たり250万円未満とする。

* 決算科目(節)を明示し、節毎に積算内訳を記載すること。		見積に基づく積算			実勢価格に基づく積算			
科目(節)	番号	内訳	1年目	2年目	3年目	単価	数量	金額
1 報償費	1							
	2							
	3							
							小計	
2 旅費	1							
	2							
	3							
							小計	
3 消耗需用費	1							
	2							
	3							
							小計	
4 維持需用費	1							
	2							
	3							
							小計	
5 役務費	1							
	2							
	3							
							小計	
6 委託料	1							
	2							
	3							
							小計	
7 使用料及び賃借料	1							
	2							
	3							
							小計	
8 備品購入費	1							
	2							
	3							
							小計	
9 工事請負費	1							
	2							
	3							
							小計	
10 負担金・補助及び交付金	1							
	2							
	3							
							小計	
							合計	0

積算内訳